

少子化・人口減少はどうなっているか

環境委員 近藤和廣 62 回

1 「日本の根本的な問題は出生率の低さである。」—エマニュエル・トッド—

(五木寛之のボケない名言 サンデー毎日 7 月 26 日 8 月 2 日号)

5 月 29 日に国勢調査の速報値が発表され日本の人口は**1 億 2305 万人**で 2020 年から 309 万 7 千人減少しました。6 月 3 日厚生労働省が人口動態統計(概数)を発表。2025 年に国内で生まれた日本人の子ども数(出生数)は **67 万 1236 人**で 10 年連続過去最少。

一人の女性が一生の間に産む見込みの子ども数を示す「合計特殊出生率」も **1.14**で過去最低。少子化・人口減少が止まらない現状が浮き彫りになりました。

2 世界の人口はどうなっているのでしょうか。**2022 年 7 月国連の推計**が発表されました。世界人口は 2022 年 7 月現在 79 億 7511 万人。引き続き増加し **2086 年の 104 億 3093 万人をピークに減少に転じ** 2100 年に 103 億 5 千万人になると推計されました。この **2022 年推計は、いずれ世界人口が頂点に達し減少に転じることをはじめて示した画期的な推計**でした。この推計に関し原俊彦札幌市立大学名誉教授は岩波新書で「**サピエンス減少**」という本を執筆し「有史以来われわれ人類は増加し続けてきたがまもなく**世界人口はピークを迎え減少局面に転ずる**。それはあらゆるものが減少していく世界であり、われわれの世界認識そのものに根本的な変容をもたらす」「日本の場合も世界の場合も **300 年もしないうちに人口はピークの 100 分の 1 程度まで縮減する**」「人口学的見地からは**世界人口がそのまま消滅に向かう可能性も十分にある**」と書いています。

3 人口学に「**人口転換理論**」があります。これは、前産業社会の多産多死から脱産業時代の少産少死へシフトした歴史的プロセスを 5 つのステージ①高動揺期 (**多産多死**) ②初期膨脹期 (**多産中死**) ③後期膨脹期 (**中産少死**) ④低動揺期 (**少産少死**)、⑤ポスト人口転換期 (**少産多死人口減少**)に区分します。第 5 ステージでは出生率と死亡率が逆転し人口減少がはじまります。さて少子化・人口減少を防ぐにはどうしたらよいのでしょうか。これは容易ではありません。なぜならこれは豊かさと自由を追求してきた人類社会が生産力の飛躍的發展を通じ長寿化する一方、**女性の教育が向上し社会的に進出し**自らの出生力をコントロールする自由を拡張してきた結果だからです。今後ホモサピエンスとしての人類は個人の選択の自由を守りながら個人と社会をどのように調和させ**人口を定常状態に保ち人類の持続可能性を維持**していくかという難問を解かなければなりません。

4 すこし日本の人口の歴史をさかのぼってみましょう。

- ① 日本の人口は明治維新の 1868 年に **3330 万人**終戦の 1945 年に **7199 万人**でした。戦争前夜 1941 年には「産めよ育てよ国のため」を目指す「人口政策要綱案」が閣議に提出され、これには「男は 25 女は 20 を標準に結婚」することを目標とし「結婚資金」を貸し付け「5 人産めば返済無用」というアメの政策とともに「30 才以上独身者と子無し」に独身者税を課税するというムチの政策が織り込まれていたのだそうです。
- ② 優生保護法は 1949 年に人工妊娠中絶の要件として「**経済的理由**」を追加し 1952 年に審

査を簡素化（優生保護審査会の廃止）しました。これにより合計特殊出生率は 1947 年 4.54、1949 年 4.32 が、1952 年 2.98、1957 年 2.04 と劇的に下がりました。

- ③ 1974 年に日本人口会議（大来佐武郎議長）が「**子どもは二人まで**」とする人口抑制の提言をしました。これは 3 人目以上を考えていた人たちに大きなブレーキをかけ合計特殊出生率は 1974 年 2.05、1975 年 1.91（1.91 ショック）、1989 年 1.57、1994 年 1.50 と減少しました。

- ④ 2014 年日本創成会議（増田寛也座長）が「2040 年に若年女性の減少により全国の **896 市町村が消滅**の危機に直面する」と報告し関係者に大きな衝撃を与えました。

5 日本の本格的な少子化対策は安倍内閣からはじまっています。2015 年の「1 億総活躍社会」で**希望出生率 1.8**を政策目標として明記しました。希望出生率とは「結婚や出産について人々が思い描く理想や希望がすべてかなえられたと仮定した場合に算出される出生率」のこと。そしてこのとき人口目標は「50 年後に **1 億人**程度を確保する」というものでした。置換水準は **2.07** ですから **1.8** を達成しても減少に歯止めはかかりませんが、当時合計特殊出生率は 1.3~1.4 ぐらいだったのでいきなり 2.07 を目標とすることはためらわれたのでしょう。次の岸田内閣も「異次元の少子化対策」を実施しました。しかし政府は次第に人口**1億人・出生率 1.8**のような数字を言わなくなります。そして人口目標について 2024 年民間識者らによる「人口戦略会議」（三村明夫座長）が現実的な目標設定として 2100 年に **8000 万人**程度で人口を安定させるという目標を示しています。

6 2025 年「Aftar the Spike:Population,Progress and the Case of People」という本で著者の D・スピアーズと M・ゲルソは**近い将来地球規模で訪れる急激な人口減少を警告し「人口を安定させる必要」**があると訴えました。ただし人口を無理にコントロールするのではなく「人々が子どもを持ちたいと願ったときに経済的社会的な不安が障害となって諦めなくてすむ社会」、**結果的に出生率が自然と人口を維持できる水準(リプレイスメント・レベル)の近くで持続可能で安定する状態**を目指すべきとしました。

（注：著者らはピーク時の世界人口の**100億人前後**で意図的に出生率 2.1 を回復維持させ人口大減少を食い止めることを提言しているようです。日本の安倍内閣の「**1 億人維持・希望出生率 1.8**」は日本が著者らの提言をいわば先行して実施したものと言えます。（D・メドウズ「世界が 100 人の村であつたら」・「淡交会報 52 号~66 号・同窓生カップル」）

7 近年「AI・ロボット革命こそ次の大転換である」という文脈で K・ボラニーの「大転換」（1944 年）の論理を援用するノーベル経済学賞受賞者 J・ステイグリッツらの議論が注目されています。（2001 年復刻版の序文記述）

ボラニーの二重運動（対抗運動）。市場の拡張（AI・ロボットによる生産性飛躍的向上・企業コスト削減・AI 失業など）と、これに対抗する社会の自己防衛（労働者雇用確保・AI 規制（EU AI 法）・ロボット税・ユニバーサルベーシックハイインカムなど）。

（かつて E・マスクは人口減少で日本は消滅するだろうと预言しました。最近では AI・ロボットにより日本が復活すると発言しています。）